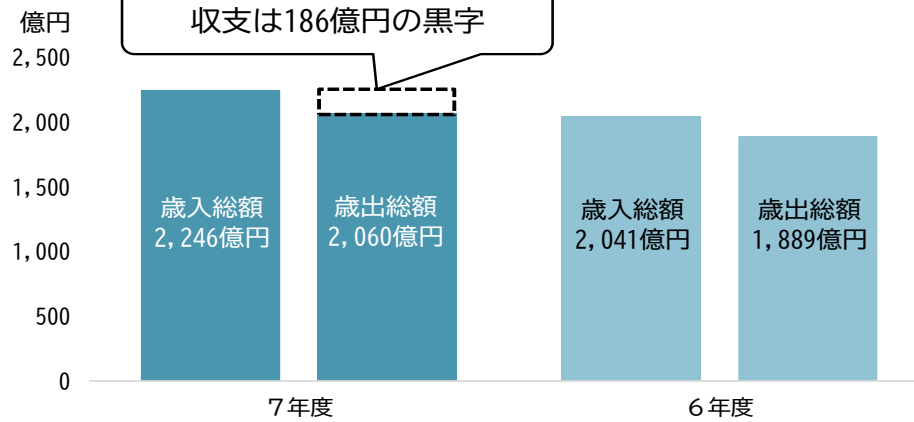


本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

令和7年度決算額は、前年度と比べ、歳入、歳出ともに増加

収支は186億円の黒字

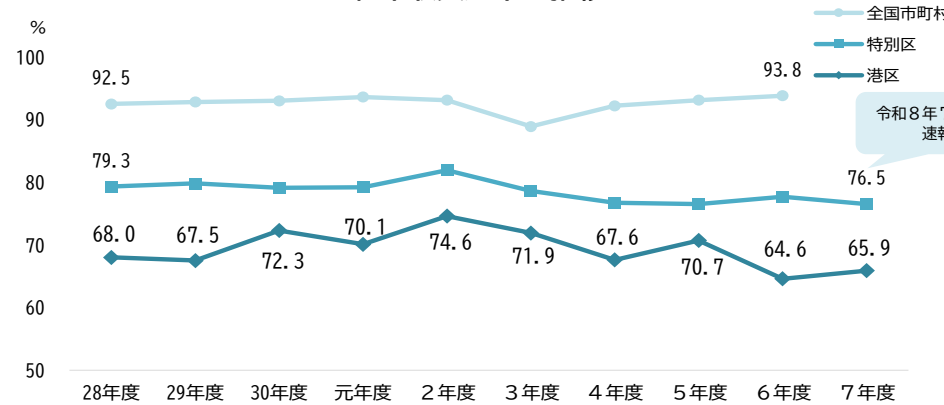


財政指標

《経常収支比率：65.9%》

○人件費、物件費等の増により、前年度比1.3ポイント増

経常収支比率の推移



事業別活動報告

事業		事業コスト			収入	区民税等一般財源	
1	区民保養施設（大平台みなと荘）	総額	647 百万円	延べ利用者1人当たり	27,455円	208 百万円	総額 439 百万円
	区民保養施設（借上保養施設）	総額	69 百万円	延べ利用者1人当たり	13,090円	—	総額 69 百万円
2	いきいきプラザ	総額	2,019 百万円	延べ利用者1人当たり	2,290円	42 百万円	総額 1,977 百万円
3	保育園	総額	8,378 百万円	入所児童1人当たり	3,183千円	1,077 百万円	総額 7,301 百万円
4	予防接種事業	総額	1,637 百万円	予防接種1回当たり	11,887円	208 百万円	総額 1,429 百万円
5	清掃事業	総額	6,352 百万円	区民1人当たり	23,477円	620 百万円	総額 5,732 百万円
6	放置自転車対策	総額	1,192 百万円	区民1人当たり	4,406円	104 百万円	総額 1,088 百万円
7	ちいばす運行	総額	914 百万円	延べ利用者1人当たり	221円	270 百万円	総額 645 百万円
8	公園	総額	919 百万円	区民1人当たり	3,398円	163 百万円	総額 756 百万円
9	学校給食（小学校）	総額	2,067 百万円	給食1食当たり	937円	452 百万円	総額 1,615 百万円
	学校給食（中学校）	総額	477 百万円	給食1食当たり	970円	99 百万円	総額 378 百万円
10	学校プール開放	総額	337 百万円	延べ利用者1人当たり	4,892円	16 百万円	総額 321 百万円

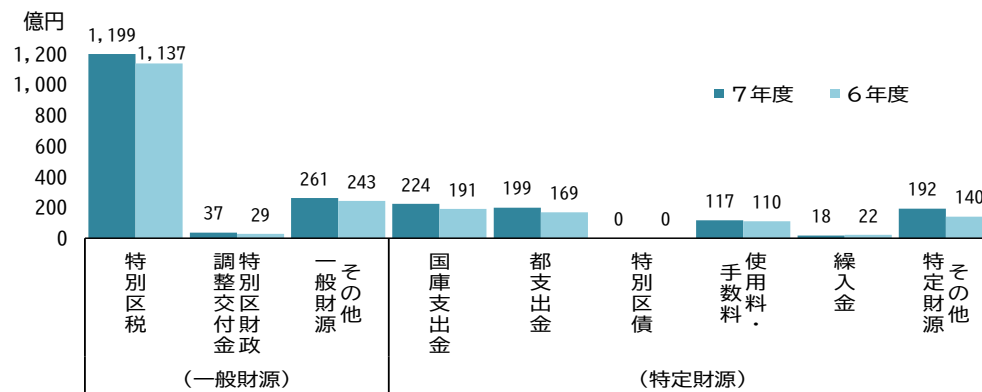
歳入

《歳入：2,246億円》

○前年度比205億円、10.1%の増

○一般財源は特別区民税や地方消費税交付金等が増、特定財源は国庫支出金等が増

歳入決算額



※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等があります。

※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

基金・区債

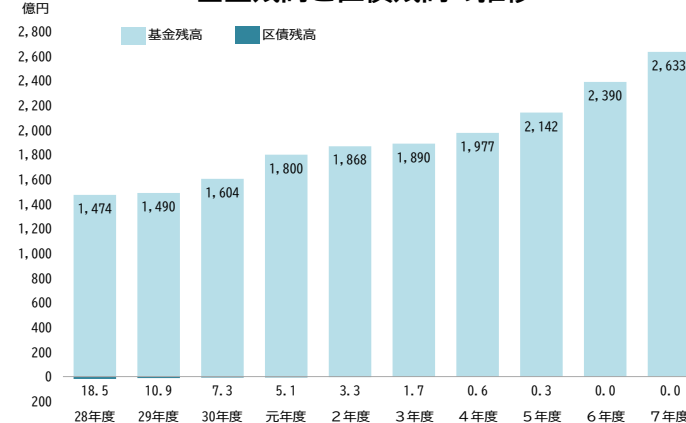
《基金残高：2,633億円》

○定住促進基金を積極的に活用するなど、22億円を取り崩すとともに、公共施設整備や首都直下地震などへの備えとして266億円を積み立て

《区債残高：0億円》

○区債の償還が完了、新規発行なし

基金残高と区債残高の推移



※基金・区債は区における全ての会計の決算額で算出しています。

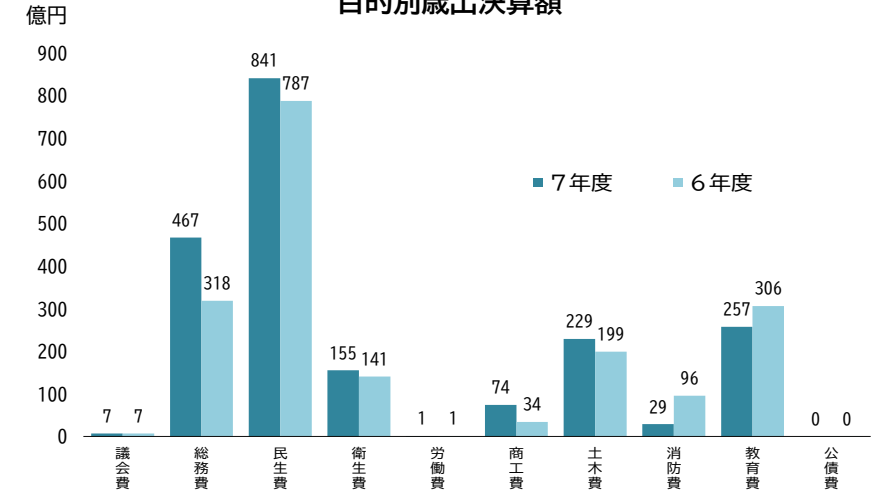
歳出

《歳出：2,060億円》

○前年度比170億円、9.0%の増

○赤坂地区総合支所等改修の増などにより、総務費の割合が増加

目的別歳出決算額



健全化判断比率

《健全化判断比率：区財政が健全な状況を示している》

○区財政の健全性を判断するための4つの比率いずれにおいても、早期健全化基準を大きく下回っており、区財政は健全

健全化判断比率の状況

区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	7年度	—	—	△ 1.0	—
	6年度	(△ 13.32)	(△ 14.62)	△ 1.5	(△ 193.9)
特別区平均	6年度	—	—	△ 1.9	—
全国区市町村平均	6年度	—	—	5.6	6.2
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することになっていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、（ ）内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります（裏面も同様）。



問合せ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2096

財務書類について

地方公会計制度に基づく
決算書（財務書類）

港区では、平成28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。

発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

【 財務書類の相互関係 】

財務書類4表の相互関係

- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」

【 貸借対照表・純資産変動計算書 】

● 貸借対照表の概要

- 将来世代へ引き継ぐ**資産**は、前年度比289億円増の3兆7,508億円
- 将来世代の負担である**負債**は、前年度比19億円増の264億円
- 資産から負債を差し引いた**純資産**は、270億円増の3兆7,244億円
- 総資産に占める**純資産の割合**（純資産比率）は、一般会計等で99.3%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれている

● 純資産変動計算書の概要

資産（連結会計） 3兆7,866億円	負債（一般会計等） 264億円	負債（連結会計） 322億円
	純資産（一般会計等） 3兆7,244億円	純資産（連結会計） 3兆7,544億円

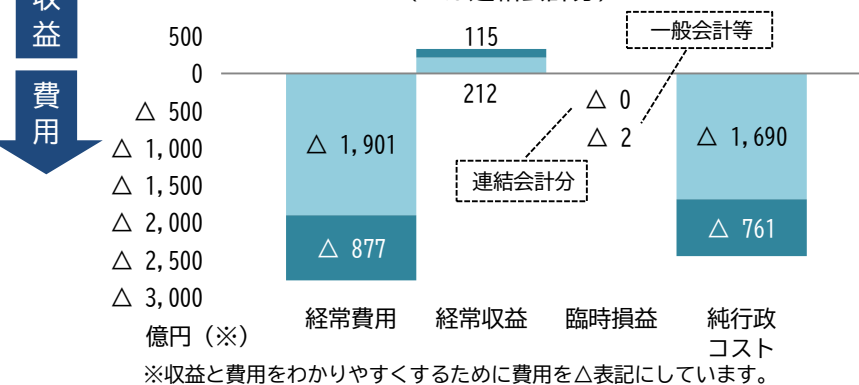
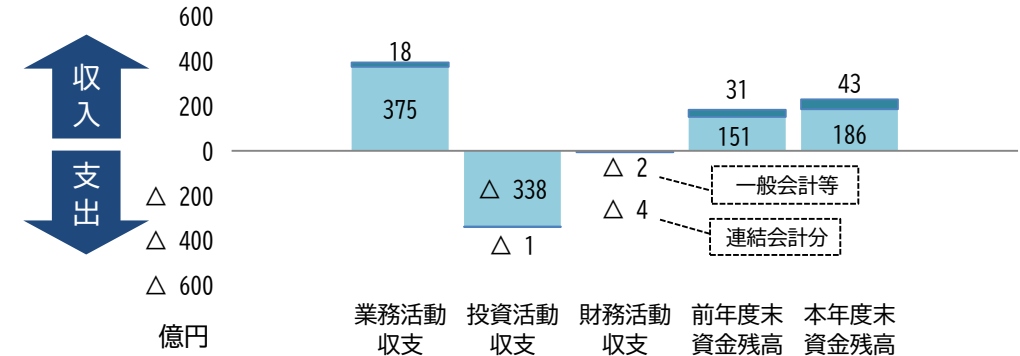
	一般会計等	連結会計
前年度末残高	3兆6,975億円	3兆7,254億円
純行政コスト	△1,690億円	△2,451億円
財源	1,938億円	2,715億円
固定資産等の変動	22億円	27億円
本年度末残高	3兆7,244億円	3兆7,544億円

【 行政コスト計算書 】

- 一般会計等における**純行政コスト**は前年度比201億円増の1,690億円
- 一般会計等において、**経常費用**は前年度比252億円増の1,901億円、**経常収益**は前年度比52億円増の212億円
- 連結会計における**純行政コスト**は2,451億円

【 資金収支計算書 】

- 本年度末**現金預金残高**は、前年度比44億円増の283億円
- 業務活動収支**の黒字額は、前年度比26億円減の375億円
- 投資活動収支**の赤字額は、前年度比31億円減の338億円
- 財務活動収支**の赤字額は、前年度比2千万円減の2億円
- 本年度末**資金残高**は、前年度比35億円増の186億円 ※一般会計等

● 行政コスト計算書の概要
（■は連結会計分）● 資金収支計算書の概要
（■は連結会計分）

【 財政関連指標等を用いた分析 】

【主な指標と分析】

- 純資産比率**…前年度比増減なし、将来世代への負担小
- 社会資本形成の世代間負担比率**…前年度比増減なし、将来世代へ先送りした負担小
- 受益者負担比率**…前年度比1.5ポイント増、自主財源確保に努めていることが分かる
- 行政コスト対税収等比率**…前年度比4.2ポイント増
- 区の財務状況は、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続

財政関連指標等		単位	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1	純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
2	有形固定資産減価償却率	%	40.9	39.4	38.0	36.5	36.1
3	歳入額対資産比率	年	16.1	17.7	19.6	19.1	18.0
4	社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5	受益者負担比率	%	11.2	9.7	9.9	9.0	7.6
6	行政コスト対税収等比率	%	87.1	82.9	91.3	88.7	91.6

